

(3) 対象者に理解を求め、承諾を得る方法

人を対象とする医学系研究に関する情報公開

福島県立医科大学放射線健康管理学講座では、本学倫理委員会の承認を得て、下記の人を対象とする医学系研究を実施します。関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 7 月 福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座 講座主任

【研究課題名】

福島県における看護師の放射線リスク認知、健康度、コーピングに関する調査

【研究期間】 平成 27 年 7 月～平成 29 年 6 月

【研究の意義・目的】 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質による健康影響への不安は未だ大きい。福島市などの放射能に関する市民意識調査でも、放射線外部被ばく、内部被ばくによる自分や家族に対する健康への影響の不安は依然として高いことが示されている。1979 年に米国で発生したスリーマイル島原発事故や 1986 年に旧ソ連で発生したチェルノブイリ原発事故でも、放射線に対する不安など、精神面への影響が大きい事が指摘されている。福島県立医科大学が行っている県民健康調査の「こころの健康度・生活習慣に関する調査」においても、原発事故の精神面への影響が示唆される。不安を抱える住民に対して医療関係者は、放射線の健康影響相談やメンタルヘルスの窓口になる事が多く、医療関係者自身の持つ放射線に対する知識、リスク認知、不安感が、一般住民に対応する際、大きな影響を及ぼすと考えられる。一方、医療関係者も住民の一人であり、原発事故を身近に感じており、放射線に対する知識、リスク認知及び不安が、原発事故により影響を受けている可能性がある。震災後、看護職員の中には離職を考える者もいたというような報告もあり、福島県内の医療関係者は、震災に伴う様々なストレスを感じたり、放射線に対する不安も抱えながら業務を継続している可能性が考えられ、それらの蓄積による医療関係者の健康面も危惧される。しかし、医療関係者自身の放射線に対する不安、放射線リスク認知についての報告や、医療関係者の放射線リスクに対する対処様式（コーピング）に関する報告は乏しい。彼らの精神的健康状態や、放射線リスク認知、およびその対処様式を把握する事は、医療関係者自身の精神的健康状態の維持のみならず、患者や住民に対する適切なケアを提供する上でも重要であると考えられる。

本研究では、県内の中心的な医療機関である福島県立医科大学附属病院の医療関係者で、特に患者や家族に、診断や治療とは別に、日常的に接する機会が多い看護師を対象に、放射線リスク認知と、全般的なこころの健康状態について調査して実態を把握し、放射線リスクに対する対処様式や業務等の負担に対する対処様式を把握し、その結果をもとに、将来的には地域住民の健康を支える医療関係者（特に看護師）に対する今後のメンタルケア対策や放射線教育の在り方を検討できるのではないかと考えている。

【研究の方法】

倫理委員会の承認後、General Health Questionnaire-12 (GHQ-12) (日本語版)、基礎的な情報、放射線の知識とリスク認知、放射線に対する不安、業務等の負担の処様式などに関する質問を含めた質問紙票を、福島県立医科大学附属病院の看護職員に無記名アンケート様式で、自由意思で記入を依頼する。結果をまとめた後、必要に応じ解析結果を、学会等で報告を行う。

【研究組織、研究機関名】

研究責任者	放射線健康管理学講座	教授	大津留 晶
主任研究者	神経精神医学講座	助手	貫井 洋
分担研究者	福島県立医科大学附属病院 看護部 主任看護技師 末永 美奈子 健康リスクコミュニケーション学講座 准教授 村上 道夫		

【研究者が保有する個人情報について】

無記名の質問票のため個人情報はありません。

【本研究に関する問合せ先】

○研究内容に関する問合せの窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘 1

公立大学法人福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座 担当 貫井

電話:024-547-1891 (火曜日を除く平日9時30分~13時)

E-mail:hr-ques@fmu.ac.jp

○個人情報に関する窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘 1

公立大学法人福島県立医科大学 総務課 大学管理係

電話:024-547-1007 FAX:024-547-1995

○その他ご意見の窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘 1

公立大学法人福島県立医科大学 研究推進課 研究支援担当

電話:024-547-1825 FAX:024-547-1991

E-mail:rs@fmu.ac.jp